

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

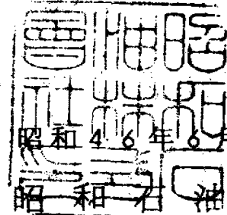
- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

大 蔵 大 臣

福 田 越 夫 殿

事業年度 自昭和45年10月 1日
(第55期) 至昭和46年 3月31日



昭和46年6月29日 提出

会 社 名

昭和石油株式会社

英 訳 名

SHOWA OIL CO., LTD

代表者の役職氏名

取締役社長 永 山 時 雄



本店所在の場所 東京都千代田区丸の内2の7の3

電話番号 (231)大代表0311

最寄の連絡場所 同 上

連絡者 経理課長 生 田 兼 雄

公認会計士の監査証明

監査証明に関する事項

氏 名 川 合 幹 夫

証券取引法第193条の2により会計監査

をうけ、添付の監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2の1
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3の3の17
京都証券取引所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66
広島証券取引所	広島市銀山町14の18
福岡証券取引所	福岡市天神2の14の1
新潟証券取引所	新潟市上大川前通八番町1245
札幌証券取引所	札幌市南一条西5の14の1
大 阪 支 店	大阪市北区梅田町27 産経ビル
名 古 屋 支 店	名古屋市中区丸の内1の17の19 長銀ビル
※ 川 崎 製 油 所	川崎市扇町18の1

※ 証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、株主の便宜のため備え置きます。

目次

次

第 1	会 社 の 概 要	1
(1)	会 社 の 設 立 年 月 日	1
(2)	会 社 の 目 的	1
(3)	資 本 の 額	1
(4)	株 式	1
(5)	株 式 の 状 況	2
(6)	役員の略歴および所有株式	5
(7)	従 業 員 の 状 況	8
第 2	事業の内容と設備の状況	9
(1)	事 業 の 内 容	9
(2)	設 備 の 状 況	11
第 3	営 業 の 状 況	15
(1)	生産能力および操業度	15
(2)	生 産 実 績	16
(3)	受注状況と生産計画	17
(4)	仕 入 の 状 況	18
(5)	販 売 実 績	19
第 4	経 理 の 状 況	20
(1)	財 務 諸 表	20
(2)	主な資産、負債の内容	40
(3)	そ の 他	49

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会 社 の 設 立 年 月 日 昭和17年8月1日

- (2) 会 社 の 目 的 1. 石油及びその副産物の採掘，製造，加工並びに売買
 2. 石油化学製品の製造，加工並びに売買
 3. 動植物油脂の製造，加工並びに売買
 4. 医薬品，医薬部外品，農業薬品及び化学薬品の製造，加工並びに売買
 5. 前各号に附帯する業務

(注) 1号記載の中採掘及び2号3号4号の事業は現在行なっていない。

(3) 資 本 の 額 4,500,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
株 240,000,000	株 90,000,000

発行済株式	記名，無記名の別及び額面，無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式 額面株	普通株式	株 90,000,000	円 50	東京，大阪，名古屋， 京都，広島，福岡， 新潟，札幌	

(5) 株 式 の 状 況

(昭和46年3月31日現在)

所有者別及び所有数状況

平均1人当り持株数6.115株

所 有 者 別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	名 0	名 34	名 56	名 160	名 18	名 14,448	名 14,716
	所 有 株 式 数 (イ)	株 0	株 14,142,845	株 4,678,597	株 3,858,824	株 45,019,138	株 223,005,96	株 900,000,000
	発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 0	% 15.71	% 5.20	% 4.29	% 50.02	% 24.78	% 100

所 有 数 別	区 分	100,000 株 以 上	50,000 株 以 上	10,000 株 以 上	5,000 株 以 上	1,000 株 以 上	500 株 以 上	100 株 以 上	100 株 未 満	合 計
	株 主 数 (ロ)	名 41	名 17	名 251	名 748	名 6,400	名 2,915	名 2,690	名 1,654	名 14,716
	株 式 数 (イ)	株 67,638,175	株 99,197,4	株 3,758,313	株 429,187,0	株 10,619,557	株 1,986,696	株 653,257	株 60,158	株 90,000,000
	株対割 主す 総る 数(ロ) にの合	% 0.28	% 0.11	% 1.71	% 5.08	% 43.49	% 19.81	% 18.28	% 11.24	% 100
	発総る 行数(イ) 済にの 株対割 式す合	% 75.15	% 11.0	% 4.17	% 4.77	% 11.80	% 2.21	% 0.73	% 0.07	% 100

地域別分布状況

(昭和46年3月31日現在)

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済 株式総数 に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済 株式総数 に対する 割合
北海道	253名	1.72%	1,411,564株	1.57%	滋 賀	130名	0.88%	131,795株	0.15%
青 森	31	0.21	51,686	0.06	京 都	478	3.25	728,846	0.81
岩 手	29	0.20	48,933	0.05	大 阪	1,030	7.00	4,740,085	5.27
宮 城	67	0.46	81,646	0.09	兵 庫	749	5.09	1,644,929	1.83
秋 田	121	0.82	106,354	0.12	奈 良	147	1.00	238,009	0.26
山 形	51	0.35	79,119	0.09	和 歌 山	164	1.11	211,865	0.24
福 島	84	0.57	89,012	0.10	鳥 取	38	0.26	56,040	0.06
茨 城	171	1.16	193,412	0.21	鳥 根	36	0.24	55,027	0.06
栃 木	143	0.97	181,907	0.20	岡 山	296	2.01	365,669	0.41
群 馬	180	1.22	201,042	0.22	広 島	306	2.08	548,017	0.61
埼 玉	461	3.13	803,162	0.89	山 口	231	1.57	327,209	0.36
千 葉	354	2.41	519,260	0.58	徳 島	79	0.54	200,275	0.22
東 京	2,905	19.74	22,434,958	24.93	香 川	113	0.77	148,295	0.16
神 奈 川	932	6.33	1,638,819	1.82	愛 媛	72	0.49	107,149	0.12
新 潟	595	4.04	1,532,764	1.70	高 知	51	0.35	79,534	0.09
富 山	247	1.68	294,555	0.33	福 岡	355	2.41	627,387	0.70
石 川	86	0.59	97,362	0.11	佐 賀	40	0.27	59,489	0.07
福 井	111	0.76	135,979	0.15	長 崎	68	0.46	126,009	0.14
山 梨	158	1.07	165,217	0.18	熊 本	84	0.57	91,076	0.10
長 野	257	1.75	328,975	0.37	大 分	65	0.44	131,135	0.14
岐 阜	355	2.41	445,543	0.50	宮 崎	23	0.16	30,005	0.03
静 岡	392	2.66	573,475	0.64	鹿 児 島	61	0.41	111,946	0.12
愛 知	1,467	9.97	2,096,954	2.33	海 外	12	0.08	45,007,278	50.01
三 重	638	4.34	721,233	0.80	合 計	14,716名	100%	90,000,000株	100%

(注) 海外欄記載数字の内、外資提携先アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー他の持株数

4,500万株を含む。

大 株 主

(昭和46年3月31日現在)

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	英国ロンドン市	額面記名式普通株式 23,000,000株	25.56%
ザ・メキシカン・イーグル・オイル・カンパニー・リミテッド	"	22,000,000	24.44
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	4,067,224	4.52
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2-41	2,013,000	2.24
株式会社第一銀行	東京都千代田区丸の内1-6-2	1,615,880	1.80
日興証券株式会社	" 中央区日本橋兜町1-5	1,554,002	1.73
株式会社日本勧業銀行	" 千代田区内幸町1-1-5	1,058,823	1.17
早山 洪 二 郎		1,058,000	1.17
野村証券株式会社	" 中央区日本橋通1-1	1,055,200	1.17
鹿島建設株式会社	" 港区元赤坂1-2-7	1,012,941	1.13
合 計		58,435,070株	64.93%

備

定款規定の新株引受権の内容	株主は新株引受権を有する。									
決 算 期	3月31日		9月30日		定時株主総会		5月中		11月中	
株主名簿閉鎖の始期	4月1日		10月1日		基準日					
株 券 の 種 類	100,000株券, 10,000株券, 1,000株券, 500株券, 100株券, 50株券, 10株券, 1株券, 100株券未満券				株券に関する手数料		名義書換 新券交付		無 料 併合以外は 1枚に付50円	
株 式 名 義 書 換	名義書換代理人 東京都中央区京橋1-3-3 中央信託銀行株式会社 同 事務取扱所 東京都杉並区和泉2-8-4 中央信託銀行株式会社本店証券代行部 (証券代行事務センター) 取 次 所 中央信託銀行株式会社各支店 日本証券代行株式会社本店, 各支店, 各出張所									
株 主 に対する特典	該当事項なし						公告掲載新聞名			
							日本経済新聞			
今事業年度中における月別最高最低株価	銘 柄			45年 10月	11月	12月	46年 1月	2月	3月	
	昭和石油株式会社		最 高	156円	157	122	118	127	136	
	株 式		最 低	125円	108	103	97	106	113	
(注) 最高, 最低株価は東京証券取引所の市場相場による。										
最近3事業年度の配当額	回 次	決算年月	一株の 配当額	回 次	決算年月	一株の 配当額	回 次	決算年月	一株の 配当額	
	53	45.3	1円50銭	54	45.9	2円	55	46.3	2円	

考

(6) 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

(昭和46年6月29日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名	生 年 月 日 住 所	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種 類 及 び 数
取締役会長	猪 崎 久太郎	明治33年 2月28日 [REDACTED]	大正10年 3月 大阪高等商業卒 昭和21年10月 関西経済連合会常任理事 昭和32年11月 安宅産業株式会社取締役社長 昭和34年 5月 日本毛麻輸出組合理事長 昭和41年11月 安宅産業株式会社取締役会長(現職) 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役会長(現職)	額面記名式 普 通 株 5,000 株
取 締 役 副 会 長	エヌ・エル・ フェークス	大正 8年11月30日 [REDACTED]	昭和16年 6月 シドニー大学卒 昭和36年 2月 シェル・イースタン社常務取締役 昭和38年 1月 シンガポール マラヤ地区シェルグルー ブ各社取締役会長 昭和42年11月 シェル石油株式会社代表取締役社長 (現職) 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役副社長 昭和43年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役副社長 (現職) 昭和46年 5月 昭和石油株式会社取締役副会長(現職)	10
取締役社長	永 山 時 雄	明治45年 2月11日 [REDACTED]	昭和10年 3月 東京帝国大学法学部卒 昭和35年 6月 荒川水力電気株式会社取締役(現職) 昭和41年 4月 日本技術開発株式会社取締役会長(現職) 昭和41年 6月 シェル石油株式会社取締役 昭和42年 1月 シェル石油株式会社常務取締役 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役社長(現職) 昭和43年 8月 三菱油化株式会社取締役(現職) 昭和43年11月 日本合成ゴム株式会社取締役(現職) 昭和45年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職)	100,000
専務取締役	中 村 浩	明治40年 9月27日 [REDACTED]	昭和 8年 3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和37年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和39年11月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和40年11月 平和汽船株式会社取締役 昭和41年 5月 平和汽船株式会社専務取締役 昭和43年 5月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和43年 5月 平和汽船株式会社取締役(現職) 昭和46年 5月 昭和石油株式会社専務取締役(現職)	15,000
常務取締役 (川崎製油 所長)	西 野 三 郎	明治43年12月17日 [REDACTED]	昭和 8年 3月 秋田鉱山専門学校卒 昭和17年 8月 昭和石油株式会社入社 昭和33年 2月 昭和四日市石油株式会社四日市製油所 副所長 昭和35年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役 昭和37年 5月 昭和四日市石油株式会社四日市製油所長 昭和40年 8月 昭和四日市石油株式会社常務取締役 昭和43年 5月 昭和石油株式会社常務取締役(現職) 昭和43年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役	2,000
常務取締役	早 山 弘	大正 6年 3月17日 [REDACTED]	昭和14年 3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和25年 8月 昭和石油株式会社入社 昭和37年 1月 昭和石油株式会社川崎製油所総務部長 昭和39年11月 昭和石油株式会社社長室長 昭和40年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和40年 8月 日本精蠟株式会社監査役(現職) 昭和46年 5月 昭和石油株式会社常務取締役(現職)	30,000
常務取締役 (製油部長 兼工務部長 兼新事業開 発室長)	珠 川 慶 二	大正 2年 1月20日 [REDACTED]	昭和12年 3月 早稲田大学理工学部卒 昭和25年 4月 昭和石油株式会社入社 昭和33年 2月 昭和四日市石油株式会社 四日市製油所製造部長 昭和37年 7月 昭和石油株式会社製油部長(現職) 昭和40年 1月 昭和石油株式会社工務部長(現職) 昭和40年11月 昭和石油株式会社取締役 昭和46年 5月 昭和石油株式会社常務取締役(現職)	0
常務取締役 (広報室長)	塚 本 孝次郎	大正 9年 8月26日 [REDACTED]	昭和19年 9月 京都帝国大学経済学部卒 昭和37年 6月 大蔵省理財局経済課長 昭和41年 2月 国有財産局総務課長 昭和41年11月 神戸税関長 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和46年 5月 昭和石油株式会社常務取締役(現職)	10,000

役名及び職	氏名	生年月日 住所	略歴	所有株式の額 面額面の別 種類及び数
取締役	矢 飼 督 之	明治42年 6月27日 [REDACTED]	昭和10年 3月 慶応義塾大学法学部卒 昭和34年 2月 日本精糖株式会社常務取締役 昭和37年 5月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和40年 5月 日本精糖株式会社取締役社長(現職) 昭和41年 5月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和43年 5月 昭和石油株式会社専務取締役 昭和46年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	額面記名式 普通株 7,500
取締役	倉 八 正	大正 3年 5月20日 [REDACTED]	昭和13年 3月 東京帝国大学法学部卒 昭和36年 9月 通産省軽工業局長 昭和39年10月 特許庁長官 昭和41年 6月 シェル石油株式会社顧問 昭和42年 6月 シェル石油株式会社常務取締役 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和43年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役社長(現職)	1,000
取締役	ジェー・ジー グレンディニング	大正 8年 4月27日 [REDACTED]	昭和13年 6月 エジンバラ大学卒 昭和36年 1月 インドネシアシェル社総務部長 昭和39年 1月 シェルベトロリウム社産業研究特別委員長 昭和42年11月 シェル石油株式会社常務取締役 昭和42年11月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和43年 2月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職) 昭和45年 2月 シェル石油株式会社 代表取締役副社長(現職)	20
取締役 (製品技術 部長)	若 菜 章	大正 2年10月14日 [REDACTED]	昭和11年 3月 京都帝国大学理学部卒 昭和27年 5月 昭和石油株式会社入社 昭和37年 5月 昭和石油株式会社品川研究所長 昭和40年 4月 昭和石油株式会社中央技術研究所長 昭和42年 8月 日本精糖株式会社取締役(現職) 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	1,000
取締役 (社長室長)	上 田 鉄 夫	大正 4年 7月10日 [REDACTED]	昭和13年 3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和39年 6月 株式会社カネカリビング取締役社長 昭和42年11月 朝日リビング株式会社専務取締役 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和43年11月 平和汽船株式会社監査役(現職) 昭和44年 8月 日本精糖株式会社監査役(現職)	3,000
取締役 (人事部長)	長 久 文 男	大正 4年 9月15日 [REDACTED]	昭和14年 3月 慶応義塾大学法学部卒 昭和25年 8月 昭和石油株式会社入社 昭和41年 4月 昭和石油株式会社名古屋営業所長 昭和42年 4月 昭和石油株式会社名古屋支店長 昭和43年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和43年11月 平和汽船株式会社取締役(現職)	3,000
取締役	村 越 信 行	明治45年 1月22日 [REDACTED]	昭和 4年 3月 慶応商工学校卒 昭和41年 2月 シェル石油株式会社取締役 昭和43年 3月 シェル石油株式会社常務取締役(現職) 昭和43年11月 昭和石油株式会社取締役(現職)	0
取締役	ジェー・ビー・ アールプロセロー	昭和 6年 3月27日 [REDACTED]	昭和27年 6月 ウェールズ大学卒 昭和43年 1月 ニュージーランドリフアイニング社社長 昭和44年 1月 シェル石油株式会社製造総括部長 昭和44年11月 昭和石油株式会社取締役(現職) 昭和45年 2月 シェル興産株式会社取締役(現職)	0
取締役 (業務部長)	石 川 章	大正 8年12月28日 [REDACTED]	昭和18年 9月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和31年 6月 昭和石油株式会社入社 昭和32年11月 昭和四日市石油株式会社出向 昭和44年 4月 昭和石油株式会社業務部副部長 昭和45年 4月 昭和石油株式会社業務部長(現職) 昭和45年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	2,000
取締役	ジェー・エム・ レイズマン	昭和 4年 2月12日 [REDACTED]	昭和26年 6月 オックスフォード大学卒 昭和38年 1月 パタフセ・インターナショナル・ペトロリ ウム社(ハーグ)人事企画担当調整役付 昭和40年 1月 シェル トルコ社社長 在トルコシェルグループ代表 昭和45年 2月 シェル石油株式会社代表取締役 副社長(現職) 昭和45年 2月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職) 昭和45年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	0

役名及び職名	氏名	生年月日 住所	略歴	所有株式の額 面無額面の別 種類及び数
取締役	角屋 誠一	明治39年 4月11日 [REDACTED]	昭和4年 3月 小樽高等商業学校卒 昭和34年 6月 シエル石油株式会社取締役経済部長 昭和36年 5月 昭和石油株式会社監査役 昭和41年 2月 シエル石油株式会社常務取締役(現職) 昭和42年 8月 シエル船舶株式会社取締役社長 昭和43年 8月 昭和四日市石油株式会社取締役(現職) 昭和45年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	額面記名式 普通株 株 1,321
取締役	恒川 坦平	大正11年 1月26日 [REDACTED]	昭和16年 3月 横浜高等商業学校卒 昭和40年 3月 シエル石油株式会社需給総括本部長 シエル船舶株式会社取締役 昭和41年 2月 シエル石油株式会社取締役 昭和44年 4月 シエル石油株式会社常務取締役(現職) 昭和45年 2月 シエル船舶株式会社代表取締役(現職) 昭和45年 5月 昭和石油株式会社取締役(現職)	0
取締役 (経理部長)	斉藤 吉彦	大正10年 9月25日 [REDACTED]	昭和18年 9月 東京帝国大学法学部卒 昭和38年 3月 日本長期信用銀行札幌支店次長 昭和40年 1月 日本長期信用銀行経理部参事 昭和42年 1月 日本長期信用銀行営業第五部次長兼 経理部参事 昭和42年 1月 日本長期信用銀行営業部第二部次長 昭和44年 7月 日本長期信用銀行仙台支店長 昭和45年 1月 昭和石油株式会社取締役(現職)	0
監査役	曾根原 至郎	明治40年 9月14日 [REDACTED]	昭和3年 3月 東京商科大学卒 昭和36年 5月 第一銀行取締役総務部長 昭和37年 5月 第一銀行取締役大阪支店長 昭和39年 4月 第一銀行常務取締役 昭和41年 5月 昭和石油株式会社監査役(現職) 昭和41年 7月 第一地所株式会社取締役社長 昭和45年 7月 第一開発株式会社取締役社長(現職)	5,000
監査役	中内 亮平	明治45年 1月19日 [REDACTED]	昭和16年 3月 京都帝国大学農学部卒 昭和39年 5月 日本勧業銀行京橋支店長 昭和41年 7月 日本勧業銀行参与京都支店長 昭和41年 11月 日本勧業銀行常任監査役(現職) 昭和42年 11月 東京リース株式会社専務取締役 昭和43年 11月 昭和石油株式会社監査役(現職) 昭和46年 5月 東京リース株式会社取締役社長(現職)	0
監査役	山岸 義太	明治43年 8月19日 [REDACTED]	昭和8年 3月 慶応義塾大学経済学部卒 昭和26年 6月 昭和石油株式会社入社 昭和37年 5月 昭和石油株式会社取締役社長室長 昭和41年 5月 昭和石油株式会社取締役 昭和43年 5月 昭和石油株式会社常務取締役 昭和44年 8月 昭和四日市石油株式会社監査役(現職) 昭和45年 5月 昭和石油株式会社監査役(現職)	10,500
監査役	高橋 義雄	明治42年 1月12日 [REDACTED]	昭和14年 3月 海軍大学卒 昭和39年 1月 シエル船舶株式会社取締役 昭和42年 8月 シエル船舶株式会社常務取締役 昭和44年 2月 シエル船舶株式会社代表取締役社長 昭和45年 2月 シエル石油株式会社社長特別顧問 昭和45年 5月 昭和石油株式会社監査役(現職) 昭和45年 8月 バターフィールドエンドスワイヤー社 取締役(現職)	0
合 計	25名			19,6351 株

(7) 従 業 員 の 状 況

1. 勞 務 状 況

(昭 和 4 6 年 3 月 3 1 日 現 在)

区 分	性 別	項 目	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
事 務 , 技 術 社 員	男		978 名	39.5 才	17.1 年	96,236 円
	女		356	23.4	4.8	40,868
	計		1,334	35.2	13.8	80,976
現 業 社 員	男		700	40.0	18.0	77,102
	女		9	35.8	16.8	45,041
	計		709	39.9	18.0	76,695
合 計			2,043 名	36.8 才	15.2 年	79,436 円

- 注 1. 臨時雇および嘱託等を除く。
 2. 平均給与月額は時間外手当および賞与を含まない。

2. 勞 働 組 合 の 状 況

当社の労働組合は全国石油産業労働組合協議会・昭和石油労働組合と称し組合員総数は2,463名で、

そのうち622名は昭和四日市石油株式会社への出向者である。

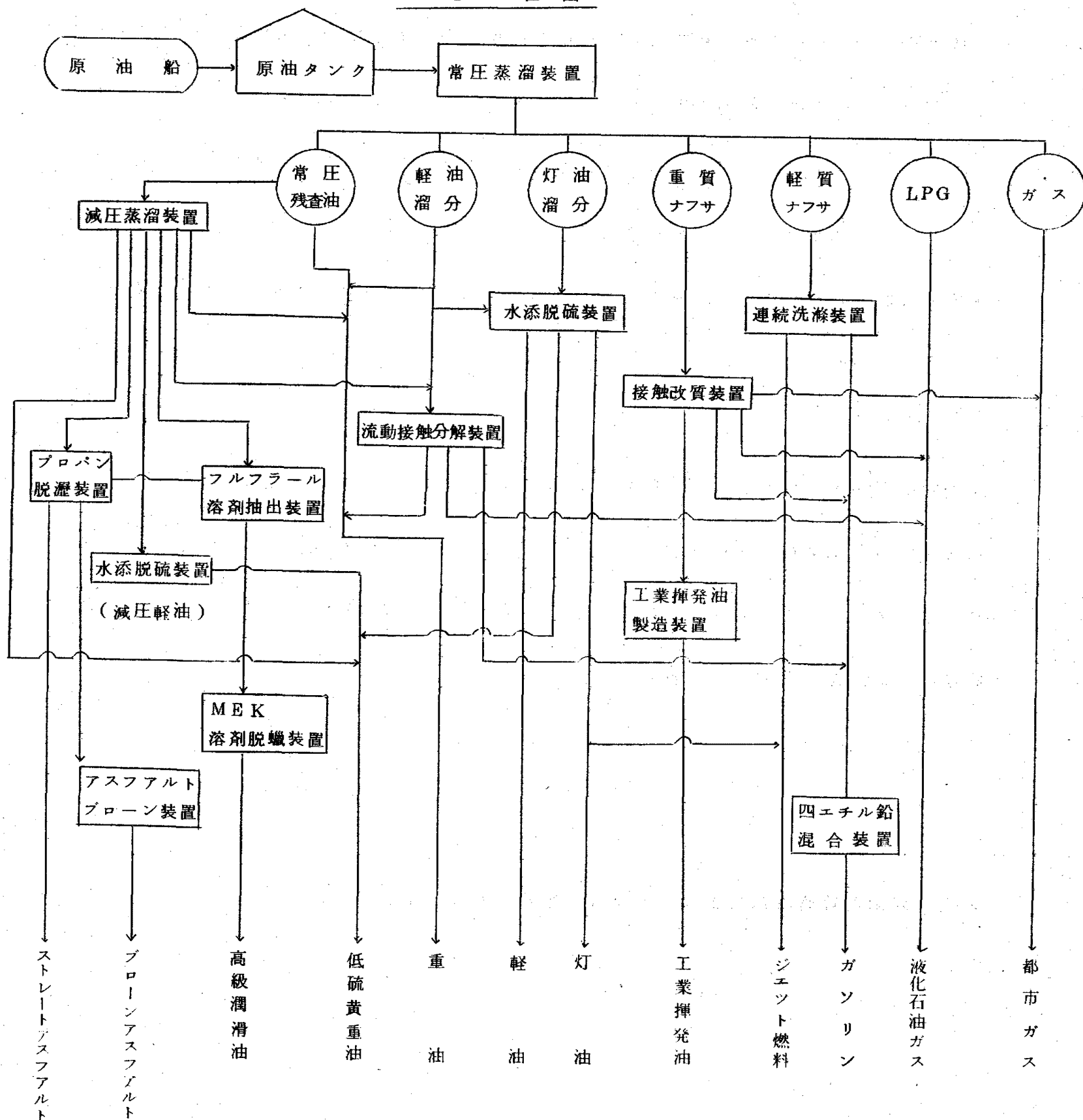
第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業内容

1. 事業の概要

当社の事業は原油の精製とその製品の販売を主たる業務とし、その外にグリース副製品の生産販売を行なっている。主要製品ならびにその製造工程の概要は次に示す通りである。

製造工程図



2. 他社との提携

当社は昭和27年12月3日ロイヤル・ダッチ・シェルグループとの間に概要次の如き協約を締結した。

1) 資本提携 ロイヤル・ダッチ・シェルグループは昭和石油株式の50%を所有し、昭

石はロイヤル・ダッチ・シェルグループ推せん役員数名を増員すること。

2) 原油供給 シエル・ペトロリウム社は昭石に所要原油を永続的に供給し、昭石は供給をうけた原油の半分をシエル石油のために受託精製すること。

シエル・ペトロリウム社は昭石に対し、原油代金支払に關し^{※1}、6カ月のクレジットを供与すること。

3) 技術援助 ロイヤル・ダッチ・シェルグループは昭石の精製技術導入に關し、協力援助すること。

又当社は昭和31年12月4日四日市製油所建設のため、アングロ・サクソン・ペトロリウム社と借入金契約（契約内容は関係会社長期借入金明細表の項参照）を締結したが、昭和32年11月三菱グループの資本参加を得て昭和四日市石油株式会社を設立し、四日市製油所の権利義務を同社に引継いだ。

※1 外国為替管理法によつて4カ月に短縮されている。

(2) 設 備 の 状 況

1. 製油所及び工場

(昭和46年3月31日現在)

事業 所名	事業種目	敷地	建物	タンク	機械装置	能力(円)	従業員	稼働休止 中の別
川崎製油所	L・P・G 揮発油 P・C・G ジェット燃料 灯油 軽油 重油 アスファルト 工業揮発油 硫黄 オフガス	m ² 532,893 m ² (24,995)	棟 266 m ² 32,500	基 141 軒 1,032,522	インテグレートドユニット 1式 原油蒸溜装置 接触改質装置 水添脱硫装置 減圧蒸溜装置 ADIPガス洗滌装置 硫黄回収装置 原油蒸溜装置 1基 原油脱塩装置 1基 接触改質装置 1基 水添脱硫装置 1基 MEAガス洗滌装置 1基 四チル鉛混合装置 1式	原油 軒 710,700	名 509	稼動中
新潟製油所	L・P・G 揮発油 ジェット燃料 灯油 軽油 重油	m ² 567,472 m ² (4,595)	棟 95 m ² 14,824	基 80 軒 525,799	インテグレートドユニット 1式 原油蒸溜装置 接触改質装置 水素化処理装置 水添脱硫装置 原油脱塩装置 1基 四エチル鉛混合装置 1式	原油 軒 205,000	名 207	稼動中
鶴見グリース工場	グリース 特殊機械油	m ² 6,253 m ² (1,742)	棟 20 m ² 3,910	基 5 軒 420	グリース製造装置 4基 特殊機械油調合装置 1基	グリース屯 600 特殊機械油 軒 200	名 64	稼動中
神戸潤滑油工場	潤滑油	m ² 2,400 m ² (27,807)	棟 7 m ² 11,744	基 48 軒 12,885	潤滑油調合装置 1式	潤滑油 軒 6,700	名 52	稼動中
合 計		m ² 1,109,018 m ² (59,139)	棟 388 m ² 62,978	基 274 軒 1,571,626			名 832	

注 1. 敷地括弧内数字は借地で外数である。

2. 油 槽 所

(昭和46年3月31日現在)

事業所名	事業種目	敷 地	建 物	タ ン ク	従 業 員	稼 動 休 止 中 の 別
帯 広 油 槽 所	石油製品 の 貯 蔵	6,883 m^2 (331 m^2)	8棟 372 m^2	10基 2,150 m^2	5名	稼 動 中
室 蘭 油 槽 所	"	28,936 m^2 (6,906 m^2)	22棟 1,468 m^2	14基 9,750 m^2	7	"
苫 小 牧 油 槽 所	"	48,897 m^2	23棟 1,678 m^2	18基 3,863 m^2	15	"
八 戸 油 槽 所	"	8,166 m^2	10棟 594 m^2	8基 5,300 m^2	6	"
仙 台 油 槽 所	"	12,98 m^2 (2,519 m^2)	6棟 380 m^2	12基 710 m^2	6	"
秋 田 油 槽 所	"	7,806 m^2	7棟 435 m^2	8基 5,800 m^2	7	"
鶴 岡 油 槽 所	"	2,489 m^2 (145 m^2)	3棟 134 m^2	7基 1,130 m^2	3	"
沼 津 油 槽 所	"	18,224 m^2 (825 m^2)	5棟 371 m^2	7基 6,500 m^2	6	"
日 立 油 槽 所	"	9,861 m^2	10棟 621 m^2	8基 8,500 m^2	5	"
横 浜 油 槽 所	"	(33,582 m^2)	7棟 414 m^2	9基 15,600 m^2	6	"
佐 渡 油 槽 所	"	2,555 m^2 (33 m^2)	4棟 150 m^2	6基 1,840 m^2	2	"
名 古 屋 油 槽 所	"	(73,359 m^2)	29棟 3,883 m^2	46基 5,790 m^2	31	"
西 名 古 屋 油 槽 所	"	57,461 m^2	3棟 150 m^2	7基 2,945 m^2	4	"
伏 木 油 槽 所	"	18,820 m^2	16棟 1,147 m^2	20基 25,606 m^2	18	"
蒲 郡 油 槽 所	"	10,257 m^2	10棟 784 m^2	10基 9,370 m^2	8	"
大 阪 油 槽 所	"	118 m^2 (65,739 m^2)	31棟 4,234 m^2	38基 62,715 m^2	23	"
徳 山 油 槽 所	"	23,007 m^2	8棟 509 m^2	16基 6,913 m^2	10	"
松 山 油 槽 所	"	7,148 m^2 (219 m^2)	7棟 314 m^2	8基 6,455 m^2	5	"
児 島 油 槽 所	"	(15,538 m^2)	12棟 512 m^2	16基 10,183 m^2	9	"
福 岡 油 槽 所	"	9,972 m^2	13棟 1,041 m^2	10基 7,430 m^2	11	"
大 分 油 槽 所	"	14,497 m^2	14棟 1,792 m^2	11基 8,600 m^2	10	"
合 計		276,395 m^2 (19,919 m^2)	248棟 20,983 m^2	289基 460,943 m^2	197名	

注 1. 敷地括弧内数字は借地で外数である。

3. その他の設備

(昭和46年3月31日現在)

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員数
札幌支店	石油製品の販売	29,194 ^{m²} (23,726 ^{m²})	106棟 8,012 ^{m²}	27基 3,485 ^坪	53名
仙台支店	"	16,049 ^{m²} (21,009 ^{m²})	70棟 5,190 ^{m²}	15基 1,319 ^坪	50
東京支店	"	37,584 ^{m²} (16,981 ^{m²})	84棟 5,252 ^{m²}	28基 1,237 ^坪	98
関東支店	"	15,034 ^{m²} (31,454 ^{m²})	85棟 5,253 ^{m²}	14基 625 ^坪	35
名古屋支店	"	43,406 ^{m²} (38,438 ^{m²})	157棟 11,578 ^{m²}	51基 7,412 ^坪	91
大阪支店	"	29,610 ^{m²} (26,846 ^{m²})	109棟 12,146 ^{m²}	48基 5,262 ^坪	99
福岡支店	"	25,827 ^{m²} (11,362 ^{m²})	67棟 10,226 ^{m²}	6基 1,230 ^坪	49
新潟支店	"	4,729 ^{m²}	27棟 3,037 ^{m²}	6基 500 ^坪	21
富山支店	"	10,941 ^{m²} (11,314 ^{m²})	30棟 3,483 ^{m²}	28基 2,713 ^坪	17
広島支店	"	4,452 ^{m²}	17棟 1,855 ^{m²}	1基 200 ^坪	15
高松支店	"	5,525 ^{m²} (5,544 ^{m²})	18棟 1,179 ^{m²}	14基 1,510 ^坪	14
本社(中央技術研究所を含む)		228,227 ^{m²} (4,911 ^{m²})	138棟 19,648 ^{m²}	— —	472
合 計		450,578 ^{m²} (191,585 ^{m²})	908棟 86,859 ^{m²}	238基 25,493 ^坪	1,014名

注 1. 敷地括弧内数字は借地で外数である。

4. 事業所別設備の投下資本

(昭和46年3月31日現在)

事業所別	建物	構築物	タンク	機械装置	船舶	車運搬具	工具器具備	土地	合計
川崎所	858,565 ^{千円}	214,830 ^{千円}	289,328 ^{千円}	128,412 ^{千円}	249 ^{千円}	29,224 ^{千円}	129,003 ^{千円}	284,287 ^{千円}	21,742,797 ^{千円}
新潟所	347,988	649,357	1,257,478	1,702,904	—	127,17	63,632	618,428	4,652,504
鶴見グリース工場	47,571	5,993	3,851	57,080	—	208	12,334	4,501	131,538
神戸潤滑油工場	307,216	31,986	103,306	288,930	—	27,27	15,930	33,600	783,695
油槽所	470,590	479,007	116,274	96,709	—	88,77	25,592	1,249,386	4,363,296
支店	3,014,052	1,042,066	110,197	1,672,551	—	6,695	48,174	7,345,341	13,239,076
本社	285,059	23,905	5,694	4,262	94	336,543	108,360	754,319	1,518,236
合 計	5,331,041	4,380,615	5,536,557	17,534,125	343	396,991	403,025	12,848,445	46,431,142

注 1. 金額は期末帳簿価額である。

2. 上記のほか有形固定資産には建設仮勘定5,764,713千円がある。

5. 設備の新設、拡充若しくは改修計画

実施中および計画中の設備の新設、拡充若しくは改修計画は次のとおりである。

(昭和46年3月31日現在)

工 事 内 容		予 算 金 額	既 支 払 額	着 工 年 月 ~ 完 成 予 定 年 月	資 金 調 達 方 法	備 考
個 別 工 事	(川崎製油所) 精製能力第2次拡充	5,778,000	2,986,337	44.4~46.7	自己資金 および借入金	60,000 軒タン ク7 基増設他
	小 計	5,778,000	2,986,337			
年 度 工 事	生産設備整備	1,347,000	1,139,876	遂 次	自己資金 および借入金	
	油槽所設備新增設	2,153,000	990,695	"	"	
	給油所 "	5,689,000	3,910,182	"	"	
	その他一般設備	545,000	430,668	"	"	
	小 計	9,734,000	6,471,421			
合 計		15,512,000	9,457,758			

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力及び操業度

1. 昭和46年3月31日現在の原油処理能力および最近2事業年度における期中原油処理能力は次のとおりである。

事業所名	処理能力 (昭和46年3月31日現在)	期 中 処 理 能 力			
		前期 (自 昭和45年4月 1日 至 昭和45年9月30日)		当期 (自 昭和45年10月 1日 至 昭和46年 3月31日)	
		数 量	算 定 基 準	数 量	算 定 基 準
川崎製油所	バレル 149,000 /日 (710,700軒/月)	2,387,440軒	$\left. \begin{array}{l} 55,000 \text{バレル} \times 91 \text{日} \\ 105,000 \text{バレル} \times 84 \text{日} \\ 149,000 \text{バレル} \times 8 \text{日} \end{array} \right\}$ $= 1,501,700 \text{バレル}$ $(2,387,440 \text{軒})$	4,311,288軒	$149,000 \text{バレル} \times 182 \text{日}$ $= 27,118,000 \text{バレル}$ $(4,311,288 \text{軒})$
新潟製油所	バレル 43,000 /日 (205,000軒/月)	1,251,033軒	$43,000 \text{バレル} \times 183 \text{日}$ $= 7,869,000 \text{バレル}$ $(1,251,033 \text{軒})$	1,244,197軒	$43,000 \text{バレル} \times 182 \text{日}$ $= 7,826,000 \text{バレル}$ $(1,244,197 \text{軒})$
合 計	バレル 192,000 /日 (915,700軒/月)	3,638,473軒		5,555,485軒	

注 1 最近の原油処理能力の推移

年 月 日	処 理 能 力	摘 要
昭和45年3月31日現在	98,000バレル/日(467,400軒/月)	
昭和45年7月 1日	148,000 " (705,900軒/月)	川崎製油所 50,000バレル/日増加
昭和45年9月23日	192,000 " (915,700軒/月)	" 44,000バレル/日復旧

2. 軒/月 当り処理能力は月間30日として算定してある。
 3. 1軒は約6.29バレルである。

2. 最近2事業年度における原油処理能力に対する原油処理実績の比は次のとおりである。

前 期 (自 昭和45年4月 1日 至 昭和45年9月30日)		当 期 (自 昭和45年10月 1日 至 昭和46年 3月31日)	
処 理 実 績	操 業 度	処 理 実 績	操 業 度
3,428,301 ㇿ	94.2 %	5,547,664 ㇿ	99.8 %

(2) 生 産 実 績

1. 生 産 実 績

(単位：ㇿ／屯・千円)

区 分 種 別	前 期 (自 昭和45年4月 1日 至 昭和45年9月30日)				当 期 (自 昭和45年10月 1日 至 昭和46年 3月31日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	748,698	4,960,073	124,783	826,679	925,479	6,162,218	154,247	1,027,036
灯 軽 油	882,104	5,328,491	147,017	888,082	1,277,795	7,758,087	212,966	1,293,015
重 油	2852,201	14,139,057	475,366	2,356,510	4,271,923	21,282,711	711,987	3,547,119
潤滑油他	591,725	5,482,469	98,621	913,744	829,574	7,724,763	138,262	1,287,460
計	5,074,728	29,910,090	845,787	4,985,015	7,304,771	42,927,779	1,217,462	7,154,630

注 1. 昭和四日市石油株式会社他への委託精製分が次のとおり含まれている。

前 期 1,743,135 ㇿ (9,918,104千円)

当 期 1,652,681 ㇿ (9,579,704千円)

2. 上記金額は製造原価によるものである。

2. 主要原材料の入手及び消費の状況

(単位：軒)

自昭和45年10月1日 (至昭和46年3月31日)	前期繰越量	当期入手量	当期消費量	増量減量	残高
原油	610,152	7,509,967	7,194,222	△ 17,640	908,257

3. 主要原材料の価格の推移

(単位：円／軒)

	昭和45年9月平均	昭和45年12月平均	昭和46年3月平均
輸入原油	4,372	4,558	5,053
国産原油	5,628	5,756	5,743

(3) 受注状況と生産計画

1 受注状況

当社は受注生産を行なっていない。

2 生産計画

(単位：軒)

油種別	46/4~6	46/7~9	合計
揮発油	610,174	625,133	1,235,307
灯油	518,229	521,047	1,039,276
重油	1,808,292	1,821,858	3,630,150
潤滑油他	370,675	331,186	701,861
計	3,307,370	3,299,224	6,606,594

(4) 仕入の状況

1. 仕入実績

(単位：軒／屯・千円)

区分 種別	前期(自昭和45年4月1日 至昭和45年9月30日)				当期(自昭和45年10月1日 至昭和46年3月31日)			
	総額		月平均		総額		月平均	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
揮発油	164,260	3,194,279	27,377	532,380	199,626	3,964,881	33,271	660,814
灯軽油	180,080	1,559,292	30,013	259,882	313,678	2,811,312	52,280	468,551
重油	1,250,382	7,117,259	208,397	1,186,210	1,562,885	9,506,756	260,481	1,584,460
潤滑油他	268,910	2,206,410	44,818	367,735	320,127	2,426,427	53,354	404,404
計	1,863,632	14,077,240	310,605	2,346,207	2,396,316	18,709,376	399,386	3,118,229

(注) 上記揮発油の仕入金額には、一部揮発油税を含む。

2. 仕入価格の推移

(単位：円／軒)

製品名	昭和45年9月平均	昭和45年12月平均	昭和46年3月平均
揮発油	17,442	22,473	20,649
灯軽油	8,368	9,049	8,850
重油	5,611	6,377	5,976
潤滑油他	8,024	11,295	8,483

(注) 上記揮発油の仕入価格には、一部揮発油税を含む。

(5) 販 売 実 績

1 販 売 実 績

(単位：軒／屯・千円)

区 分 種 別	前 期 (自昭和45年4月1日 至昭和45年9月30日)				当 期 (自昭和45年10月1日 至昭和46年3月31日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	593,139	20,169,197	98,857	3,361,533	652,354	22,154,343	108,726	3,692,391
灯 軽 油	681,113	6,297,257	113,519	1,049,543	1,206,566	12,049,614	201,094	2,008,269
重 油	2,920,088	17,435,329	486,681	2,905,888	3,901,903	24,517,807	650,317	4,086,301
潤 滑 油 他	684,779	7,924,817	114,130	1,320,803	847,630	8,916,780	141,272	1,486,130
小 計	4,879,119	51,826,600	813,187	8,637,767	6,608,453	67,638,544	1,101,409	11,273,091
受託精製収入	1,634,840	2,023,722	272,473	337,287	2,732,977	2,220,779	455,496	370,130
容 器		306,851		51,142		424,049		70,675
合 計	6,513,959	54,157,173	1,085,660	9,026,196	9,341,430	70,283,372	1,556,905	11,713,896

2. 主要製品の販売価格の推移

(単位：円／軒)

製 品 名	昭和45年9月平均	昭和45年12月平均	昭和46年3月平均
揮 発 油	3,223.3	3,554.4	3,425.2
灯 軽 油	8,946	10,127	9,949
重 油	6,124	6,496	6,347
潤 滑 油 他	1,301.6	1,100.9	1,130.7

(注) 上記揮発油の販売価格には揮発油税を含む。

監 査 報 告 書

昭和石油株式会社
取締役社長 永 山 時 雄 殿

作成日 昭和46年6月21日
事務所所在地 東京都千代田区霞が関3丁目2番6
東京倶楽部ビル
事務所名 公認会計士 川合幹夫事務所
公認会計士 川 合 幹 夫 

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている、昭和石油株式会社の昭和45年10月1日から、昭和46年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書並びに附属明細表について監査を実施した。

この監査に当って、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私は、上記の財務諸表は、昭和石油株式会社の昭和46年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と私との間には利害関係はない。

以 上

（本書面の枚数 1 枚）

第4 経理の状況

(1) 財務諸表

1. 貸借対照表

勘定科目	資 産 の 部					
	昭和45年9月30日			昭和46年3月31日		
	金	額	比 率	金	額	比 率
(1) 流動資産	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 現金及預金		931,949			1,257,169	
2. イ 受取手形		3,013,948			3,713,841	
ロ 関係会社受取手形		53,254			55,445	
3. イ 売掛金		17,543,531			21,008,706	
ロ 関係会社売掛金		342,765			501,926	
4. 製品		4,543,573			4,881,028	
5. 容器		363,618			337,897	
6. 半製品		1,055,583			995,782	
7. 原料及材料		2,958,815			4,703,114	
8. 未着原材料		1,443,837			2,640,824	
9. 貯蔵品		537,267			308,561	
10. 前渡金		61,221			26,073	
11. 前払費用		438,765			390,381	
12. 短期債権		252,592			1,111,200	
13. 関係会社短期貸付金		722,706			724,149	
14. 揮発油税及 地方道路税立替金		3,580,180			4,087,770	
15. その他の流動資産		1,017,107			1,083,748	
流動資産総合計		49,521,595			59,142,141	
貸倒引当金		△ 364,275			△ 434,640	
流動資産合計		49,157,320	44.5		58,707,501	47.5
(2) 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	6,165,931			6,661,840		
減価償却引当金	1,225,763	4,940,168		1,330,799	5,331,041	
2. 構築物	5,738,399			6,066,869		
減価償却引当金	1,541,524	4,196,875		1,686,254	4,380,615	
3. タンク	8,185,563			8,473,236		
減価償却引当金	2,680,557	5,505,006		2,936,679	5,536,557	
4. 機械及装置	25,515,047			27,264,668		
減価償却引当金	9,044,398	16,470,649		9,730,543	17,534,125	

勘 定 科 目	昭和45年9月30日			昭和46年3月31日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
	千円	千円	%	千円	千円	%
5. 船 舶	647			647		
減価償却引当金	273	374		304	343	
6. 車 輛 運 搬 具	1,110,040			1,136,993		
減価償却引当金	711,947	398,093		740,002	396,991	
7. 工 具 、 器 具 、 備 品	905,286			966,110		
減価償却引当金	528,882	376,404		563,085	403,025	
8. 土 地		11,527,735			12,848,445	
9. 建 設 仮 勘 定		5,634,948			5,764,713	
有形固定資産合計		49,050,252			52,195,855	
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 商 標 権 、 特 許 権		248			231	
2. 借 地 権		66,577			73,465	
3. 諸 施 設 利 用 権		277,179			280,296	
無形固定資産合計		344,004			353,992	
(3) 投 資						
1. 投 資 有 価 証 券		4,008,645			5,164,252	
2. 関 係 会 社 株 式		251,272			258,253	
3. 出 資 金		37,612			38,212	
4. 長 期 貸 付 金		764,884			530,781	
5. 従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金		355,608			378,706	
6. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		2,701,642			1,994,850	
7. そ の 他 の 投 資		623,821			865,225	
投資合計		11,004,940			11,554,559	
固定資産合計		60,399,196	54.8		64,104,406	51.9
(3) 繰 延 勘 定						
1. 前 払 費 用		747,430			683,036	
繰延勘定合計		747,430	0.7		683,036	0.6
資 産 合 計		110,303,946	100.0		123,494,943	100.0

勘定科目	負債の部					
	昭和45年9月30日			昭和46年3月31日		
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1) 流動負債	千円	千円	%	千円	千円	%
1. イ 支払手形		3,937,221			5,472,328	
ロ 関係会社支払手形		76,327			86,224	
ハ 工事代支払手形		2,599,161			2,361,437	
2. イ 買掛金		6,542,350			9,615,595	
ロ 関係会社買掛金		8,428,954			9,354,075	
3. 一年内に償還する社債 (担保付)		347,000			192,500	
4. 短期借入金		11,665,032			14,399,263	
5. 一年内に返済する 長期借入金(一部担保付)		4,062,973			4,736,843	
6. 一年内に返済する関係会 社長期借入金(一部担保付)		1,175,431			1,820,070	
7. 未払金		1,927,049			1,447,105	
8. 未払税金		10,964,987			10,201,993	
9. 未払費用		2,112,134			2,857,785	
10. 受託原油・製品預り高		1,633,777			2,111,362	
11. 預り金		1,140,475			418,559	
12. 従業員預り金		678,647			723,496	
13. 特約店預り保証金		1,054,654			1,199,855	
14. 前受収益		765,355			1,121,196	
15. 賞与引当金		331,595			396,000	
16. 法人税等引当金		401,831			1,211,000	
17. 事業税引当金		1,184,955			344,000	
18. その他の流動負債		1,152,000			400,000	
流動負債合計		60,426,628	54.7		69,461,686	56.3
(2) 固定負債						
1. 社債(担保付)		250,000			390,000	
2. 長期借入金(一部担保付)		23,291,331			25,425,862	
3. 関係会社長期借入金 (一部担保付)		14,354,381			14,911,986	
4. 退職給与引当金		2,025,336			2,228,692	
固定負債合計		39,921,048	36.2		42,956,540	34.8

勘 定 科 目	昭和45年9月30日			昭和46年3月31日		
	金 額		比 率	金 額		比 率
(3) 引 当 金	千円	千円	%	千円	千円	%
1 価 格 変 動 準 備 金		421,000			593,500	
2. ボ ン ド 切 り 下 げ 評 価 差 額 引 当 金		491,668			433,101	
3. 石 油 開 発 投 資 損 失 準 備 金		1,000			1,000	
4. 資 産 圧 縮 特 別 勘 定		382,899			409,843	
引 当 金 合 計		1,296,567	1.2		1,437,444	1.1
負 債 合 計		101,644,243	92.1		113,855,670	92.2

資 本 の 部

	千円	千円	%	千円	千円	%
(1) 資 本 金		4,500,000	4.1		4,500,000	3.6
(授 権 株 数)		(240,000,000 株)			(240,000,000 株)	
(発 行 済 株 式 数)		(90,000,000 株)			(90,000,000 株)	
(2) 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金		9,156			9,156	
資 本 剰 余 金 合 計		9,156	—		9,156	—
(3) 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金		693,800			711,800	
2. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金		1,800,000			1,950,000	
3. 法 人 税 等 引 当 額 控 除 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,656,747			2,468,317	
利 益 剰 余 金 合 計		4,150,547	3.8		5,130,117	4.2
資 本 合 計		8,659,703	7.9		9,639,273	7.8
資 本 ・ 負 債 合 計		110,303,946	100.0		123,494,943	100.0

脚 注

- 1 受取手形割引残高1,533,660千円(前期末1,436,980千円)
- 2 固定資産のうち川崎,新潟,鶴見工場財団(第1~2順位)は既発行社債582,500千円の担保に供している。
- 3 固定資産のうち川崎,新潟,鶴見工場財団(第3~7順位)第二新潟製油所工場財団(第1~5順位)並に川崎市及び住宅金融公庫の融資により建築せる住宅は長期借入金26,097,384千円の担保に供している。

4. 投資有価証券および関係会社株式の内、地保証として大阪市港湾局他へ18,810千円郵便料金後払保証金として東京中央郵便局他へ478千円、借入金の担保として朝日生命他6社へ2,352,224千円を差入している。

5. 偶 発 債 務 関係会社及び特約店の銀行借入につき下記の通り債務保証を行なっている。
関係会社 昭和石油アスファルト㈱ 47,500千円 特約店 小西石油 ㈱ 700千円

6. 外貨建債権債務(含1年内返済分)

	昭和45年9月30日	昭和46年3月31日
関係会社長期貸付金 (昭和四日市石油)	¥ 3,869,121-0-0 (3,320,867千円)	¥ 3,075,132,00 (2,639,386千円)
買掛金(含関係会社分)	¥ 37,184-14-0 (32,128千円) \$ 26,789,709.95 (9,644,295千円)	\$ 33,029,282.40 (11,890,542千円)
関係会社長期借入金	¥ 7,137,140-16-11 (6,125,808千円) \$ 26,299,000.00 (9,404,004千円)	¥ 5,956,402.30 (5,112,380千円) \$ 32,499,000.00 (11,619,676千円)
(うち上記長期貸付金の重畳借入分)	¥ 3,869,121-0-0 (3,320,867千円)	¥ 3,075,132,00 (2,639,386千円)

7. 退職給与引当金

	前期(45/9期)	当期(46/3期)
設 定 方 法	法人税法基準	法人税法基準
(税法上の累積限度額)	(2,025,336千円)	(2,036,310千円)
期末退職給与引当金	2,025,336千円	2,228,692千円
期末退職給与引当金を税法累積限度額の100%とするため税法上の繰入限度額を超えて297,231千円の特別繰入を行なっている。		

8. 価格変動準備金、海外投資損失準備金は、租税特別措置法に基づく損金算入限度額の100%に相当する額である。

2. 損益および剰余金結合計算書

勘定科目	前期 (自昭和45年4月1日 至昭和45年9月30日)			当期 (自昭和45年10月1日 至昭和46年3月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
	千円	千円	%	千円	千円	%
(1) 売 上 高						
1. 総 売 上 高	54229428			70,309,937		
2. 売上値引及び戻り高	△ 72,255	54,157,173	100.0	△ 26,565	70,283,372	100.0
(2) 売 上 原 価						
1. 製品及容器期首棚卸高	353,9560			4,868,421		
2. 製 造 原 価	29,910,090			42,927,779		
3. 揮発油税・軽油引取税発生高	122,033,37			12,944,889		
4. イ 商品及容器仕入高	13,080,366			17,600,680		
ロ 関係会社商品及 容器仕入高	525,639			65,9854		
5. 他勘定へ振替分	△1,088,644			△ 2,012,488		
6. 受託原油代(※1)	△7,432,988			△13,426,852		
7. 製品及容器期末棚卸高(※2)	△4,868,421	45,868,939	84.7	△ 5,235,376	58,326,907	83.0
売上総利益		8288234	15.3		11,956,465	17.0
(3) 販売費及び一般管理費						
1. 支払手数料	298,667			347,851		
2. 運 送 費	2802,335			3,804,028		
3. 広告宣伝費	120,666			185,689		
4. 容 器 費	19,757			26,611		
5. 貸倒引当金繰入額	11,430			14,9823		
6. 試験研究費(※3)	145,793			136,513		
7. 役員報酬	29,448			30,149		
8. 従業員給料手当及賞与(※4)	678,402			842,168		
9. 賞与引当金繰入額(※5)	199,259			234,365		
10. 退職給与引当金繰入額(※6)	180,964			182,765		
11. 退 職 金(※7)	14,495			5,698		
12. 福利厚生費	83,373			78,350		
13. 減価償却費	617,079			650,470		
14. 賃 借 料	418,926			461,370		
15. 旅費交通費	97,235			87,954		
16. 通 信 費	71,474			68,574		
17. 消耗品費	176,889			149,135		
18. 事業税	117,000			344,000		
19. 固定資産税(※8)	72,022			42,595		
20. 租 税 課 金(※9)	33,695			29,528		
21. その他の経費	225,598	6,414,507	11.8	456,185	8,313,821	11.8
営業利益		1,873,727	3.5		3,642,644	5.2

勘定科目	前期 (自昭和45年4月1日 至昭和45年9月30日)			当期 (自昭和45年10月1日 至昭和46年3月31日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
	千円	千円	%	千円	千円	%
(4) 営 業 外 収 益						
1. 受取利息及割引料	967,271			958,590		
2. 有価証券利息	37,226			40,111		
3. 有価証券売却益	23,474			12,533		
4. 受取配当金	123,931			121,576		
5. 関係会社受取配当金	143,599			145,650		
6. 雑 収 入	163,919	1,459,420	2.7	254,346	1,521,526	2.1
当期総利益		3,333,147	6.2		5,164,170	7.3
(5) 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及割引料	1,948,144			1,988,271		
2. 関係会社支払利息	392,846			421,487		
3. 社 債 利 息	22,343			22,336		
4. 社債発行差金償却	848			—		
5. 売 上 割 引	12,982			11,937		
6. 雑 支 出	29,237	2,406,400	45	36,253	2,480,284	3.5
当期純利益		926,747	1.7		2,683,886	3.8
(6) 前期未処分利益剰余金		1,936,801			1,656,747	
(7) 前期利益剰余金処分額						
1. 利 益 準 備 金	13,500			18,000		
2. 別 途 積 立 金	500,000			150,000		
3. 株 主 配 当 金	135,000			180,000		
4. 役 員 賞 与 金	7,000	655,500		10,000	358,000	
繰越利益剰余金		1,281,301			1,298,747	
(8) 繰越利益剰余金増加高						
1. 固定資産売却益(※10)	457,804			126,434		
2. 前期損益修正(※11)	240,288			50,905		
3. ボンド平価切下差益	27,755	725,847		58,567	235,906	
(9) 繰越利益剰余金減少高						
1. 固定資産売却損廃棄損(※12)	85,533			156,470		
2. 価格変動準備金繰入額	62,000			172,500		
3. 資産圧縮特別勘定繰入額(※13)	382,899			26,944		
4. 退職給与引当金特別繰入額	297,231			—		
5. 役員退職慰労金	14,340			5,000		
6. 前期損益修正(※14)	37,145	879,148		178,308	539,222	

勘定科目	期 別		前期 (自昭和45年4月1日 至昭和45年9月30日)		当期 (自昭和45年10月1日 至昭和46年3月31日)	
	金 額		比 率		金 額	
	千円	千円	%		千円	%
繰越利益剰余金期末残高		1,128,000			995,431	
当期末処分利益剰余金		2,054,747			3,679,317	
法人税等引当額(※15)		398,000			1,211,000	
法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		1,656,747			2,468,317	
(うち未処分利益剰余金) 当期増加高		(375,445)			(1,169,571)	

注 1 棚卸方法 帳簿棚卸(実地棚卸併用)

2. 評価基準 (イ) 製品、半製品および原料及材料中の原油、原料油は総平均法に基づく原価法
(ロ) 容器中の雑貨類は最終仕入原価法に基づく原価法
(ハ) その他の棚卸資産は移動平均法に基づく原価法

3. (※1) 受託精製による預り原油代である。

4. (※2) 貸借対照表の製品勘定、容器勘定との差額は、製品交換差額及び転送運賃棚卸調整額である。

5. 当期より次の注記事項について「損益および剰余金結合計算書」中に記載することに改め、前期分も同様に表示した。

- イ 「試験研究費」(※3)中の「退職給与引当金繰入額」 (※6)
「個人別引当額超過退職金」 (※7)
- ロ 「従業員給料手当及賞与」(※4)中の「従業員給料手当及賞与」 (※4)
「賞与引当金繰入額」 (※5)
「退職給与引当金繰入額」 (※6)
「個人別引当額超過退職金」 (※7)
- ハ 「租税課金」(※9)中の「固定資産税」 (※8)
「租税課金」 (※9)

6. (※10)固定資産売却益の内容

前期(45/9期)

旧工場土地他

当期(46/3期)

旧給油所用地他

7. (※1 1)前期損益修正増加高の主な内容

前期(45/9期)	当期(46/3期)
原油価格調整金 66,389千円	原油価格調整金 26,895千円
受託精製に伴う精製費精算 81,804千円	原油運賃精算金 7,061千円
原油運賃精算金 32,223千円他	第53期法人税等引当額残額 5,326千円他

8. (※1 2)固定資産売却損、廃棄損の主な内容

前期(45/9期)	当期(46/3期)
旧油槽所設備売却他	不要製油所設備売却他

9. (※1 3)資産圧縮特別勘定繰入額は租税特別措置法第65条の7に基づき計上したものである。

10. (※1 4)前期損益修正減少高の主な内容

前期(45/9期)	当期(46/3期)
原油運賃精算金 9,304千円他	受託精製に伴う精製費精算 129,315千円
	原油運賃精算金 11,687千円
	第54期法人税等追加額 7,745千円他

11. (※1 5)法人税等引当額の内訳

	前期(45/9期)	当期(46/3期)
法人税引当額	345,000千円	1,055,000千円
住民税引当額	53,000	156,000
	<u>398,000千円</u>	<u>1,211,000千円</u>

3. 製造原価明細書

科 目	自昭和45年 4月 1日 至昭和45年 9月30日	構成比率	自昭和45年10月 1日 至昭和46年 3月31日	構成比率
期首原材料棚卸高	2,780,162千円	%	2,770,328千円	%
原材料仕入高	11,527,580		18,079,143	
関係会社原材料仕入・受入高	11,255,361		18,399,059	
計	25,563,103		39,248,530	
期末原材料棚卸高	2,770,328		4,492,124	
当期原材料使用高	22,792,775	76.2	34,756,406	81.0
その他材料費	2,351,010	7.9	3,067,315	7.1
従業員給料手当及賞与(※1)	509,605	1.7	603,823	1.4
賞与引当金繰入額(※2)	132,336	0.4	161,635	0.4
退職給与引当金繰入額(※3)	135,943	0.5	138,908	0.3
退職金(※4)	7,969	—	1,429	—
修繕費	480,543	1.6	270,383	0.6
固定資産税(※5)	156,520	0.5	155,756	0.4
租税課金(※6)	1,784	—	820	—
減価償却費	1,244,825	4.2	1,323,223	3.1
委託精製費	360,314	1.2	298,568	0.7
関係会社委託精製費	1,223,159	4.1	1,089,384	2.5
その他経費	698,784	2.3	866,888	2.0
当期製造費用	30,095,567	100.6	42,734,538	99.5
期首半製品棚卸高	857,054	2.9	1,055,583	2.5
当期半製品受入高	98,051	0.3	252,908	0.6
計	31,050,672	103.8	44,043,029	102.6
期末半製品棚卸高	1,055,583	3.5	995,782	2.3
他勘定へ振替高(※7)	84,999	0.3	119,468	0.3
当期製造原価	29,910,090	100.0	42,927,779	100.0

注 1. 原価計算の方法は等級別総合原価計算法による。

2. 当期より次の注記事項について「製造原価明細書」中に記載することに改め、前期分も同様に表示した。

イ 「従業員給料手当及賞与」(※1)中の「従業員給料手当及賞与」(※1)

「賞与引当金繰入額」(※2)

「退職給与引当金繰入額」(※3)

「個人別引当額超過退職金」(※4)

ロ 「租税課金」(※6)中の

「固定資産税」(※5)

「租税課金」(※6)

4. (※7)他勘定への振替高

各製油所、工場で発生する費用のうち、販売費等に振替えられた費用である。

4. 剰余金処分計算書

項 目	昭和45年11月27日		昭和46年5月31日	
	金 額		金 額	
(1) 当期末処分利益剰余金	千円	1,656,747 千円	千円	2,468,318 千円
(2) 利益金処分額				
1. 利益準備金	18,000		18,000	
2. 別途積立金	150,000		900,000	
3. 株主配当金	180,000		180,000	
4. 役員賞与金	10,000	358,000	10,000	1,108,000
(3) 次期繰越利益剰余金		1,298,747		1,360,318

5. 附属明細表

(a) 投資有価証券明細表

	銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		円	株	千円	千円	
株式	三菱油化株	50	31,250,000	1,819,578	1,819,578	昭和32年3月 昭和34年8月 評価換した。
	日本合成ゴム株	50	3,360,000	204,000	204,000	
	株第一銀行	50	1,984,000	94,715	94,715	
	株富士銀行	50	1,792,000	87,200	87,200	
	川崎汽船株	50	22,500,000	112,500	81,900	
	株日本勧業銀行	50	1,650,000	81,220	81,220	
	株日本長期信用銀行	500	14,5200	72,600	72,600	
	株三和銀行	50	985,600	49,680	49,680	
	石油資源開発株	1,000	81,793	44,588	44,588	
	北スマトラ石油開発協力株	500	69,000	34,500	34,500	
	いすゞ自動車株	50	500,000	45,934	45,934	
	日産自動車株	50	150,000	26,266	26,266	
	新潟臨港海陸運送株	50	600,125	25,761	25,761	
	アラスカ石油開発	500	56,000	28,000	28,000	
	株横浜銀行	50	700,000	34,610	34,610	
	帝国石油株	50	375,000	20,288	20,288	
	株日本興業銀行	50	422,400	20,580	20,580	
	住友金属工業株	50	357,549	17,689	17,689	
	株協和銀行	50	720,000	34,440	34,440	
	株埼玉銀行	50	540,000	27,440	27,440	
	株八十二銀行	50	360,000	17,700	17,700	
	株第四銀行	50	360,000	16,640	16,640	
	株大和銀行	50	272,666	13,263	13,263	
	川崎製鉄株	50	333,333	19,937	19,937	
	川崎物産他48銘柄		2,607,487	205,119	205,119	
	計		51,922,153株	3,154,248千円	3,123,648千円	
公社債、国債及び地方債	銘柄	券面総額		取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	鉄道債券	68,500千円		67,693千円	67,693千円	
	電信電話債券	10,475		5,787	5,787	
	大阪市債	8,100		8,114	8,114	
	名古屋商工会議所債券	300		300	300	
	日産自動車転換社債	2,400		2,400	2,400	
	計	89,775千円		84,294千円	84,294千円	
その他の有価証券	種類および銘柄			取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	利付長期信用債券			1,661,300千円	1,661,300千円	
	利付興業債券 他2口			178,380	178,380	
	大和銀行貸付信託受託証券 他3口			111,854	111,854	
	大和証券債券投資信託受益証券 他2口			2,076	2,076	
	日本原子力研究所他 3口			2,700	2,700	
	計			1,956,310千円	1,956,310千円	

注 1. 評価基準は摘要欄に特記した以外は総て取得原価を基準とし、移動平均法によっている。

(b) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建物	6,165,931	536,150	40,241	6,661,840	1,330,799	5,331,041	
構築物	5,738,399	370,555	42,085	6,066,869	1,686,254	4,380,615	
タ ン ク	8,185,563	290,977	3,304	8,473,236	2,936,679	5,536,557	
機械装置	25,515,047	(※1) 245,9184	709,563	27,264,668	9,730,543	17,534,125	
船舶	647	—	—	647	304	343	
車輛運搬具	1,110,040	36,817	9,864	1,136,993	740,002	396,991	
工具, 器具, 備品	905,286	67,076	6,252	966,110	563,085	403,025	
土地	11,527,735	(※2) 1,338,200	17,490	12,848,445	—	12,848,445	
建設仮勘定	5,634,948	(※3) 5,795,706	5,665,941	5,764,713	—	5,764,713	
合 計	64,783,596	10,894,665	6,494,740	69,183,521	16,987,666	52,195,855	

注 (※1) 製油所装置他である。

(※2) 油槽所・給油所用地他である。

(※3) 製油所・給油所施設他である。

(c) 無形固定資産明細表

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第120条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首			当期増加額			当期減少額			期末			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
昭和石油互ス株	50円	900,000株	36,382円	36,382円	株	—	株	—	株	—	900,000株	36,382円	36,382円	
昭石興産株	50	200,000	10,000	10,000	800,000	40,000		—	1,000,000	—		50,000	50,000	
昭和石油アスファルト株	500	160,000	80,000	80,000		—		—	160,000	—		80,000	80,000	
佛昭和商会	50	200,000	9,957	9,957		—		—	200,000	—		9,957	9,957	
日本グループス株	50	1,187,406	59,191	59,191	594,905	29,805		—	1,782,311	—		88,996	88,996	
日本精蠟株	50	616,446	207,682	207,682		—		—	616,446	—		207,682	207,682	
平和汽船株	50	219,150	10,951	10,951		—		—	219,150	—		10,951	10,951	
昭和四日市石油株	10,000	200,000	2,000,000	2,000,000		—		—	200,000	—		2,000,000	2,000,000	
計		11,203,366株	25,127,280円	25,127,280円	1,394,905株	69,805円	株	—	12,598,271株	—		25,825,333円	25,825,333円	

注 1 昭和四日市石油株は、発行株数400,000株、当社役員7名が役員兼任、業務関係は当社が、原油を委託精製し、製品として引取る。

当社の持株比率は50%である。

2 評価基準は、取得原価を基準とした移動平均法による。

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(f) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
昭和四日市石油㈱	千円 3,320,867	千円 —	千円 681,481	千円 2,639,386 (681,481)	34/1以降毎年12月 22～31日の内に貸付 総額の6.3%返済 (年4分5厘)
日本精蠟㈱	53,977	—	13,000	40,977 (26,000)	43/9～47/9分割返済 (年6分5厘)
昭和石油瓦斯㈱	0	500	—	500 (450)	46/7～47/4 " (日歩2銭6厘)
昭和商会	1,967	—	1,102	865 (218)	45/7～49/9 " (日歩2銭6厘)
日本グリース㈱	36,000	—	30,000	6,000 (6,000)	45/6～46/6 " (年6分5厘)
昭石興産㈱	11,537	19,734	—	31,271 (10,000)	44/9～49/10 " (年6分5厘)
合 計	千円 3,424,348	千円 20,234	千円 725,583	千円 2,718,999 (724,149)	

注 1 括弧内数字は一年内に返済される金額につき、貸借対照表流動資産「関係会社短期貸付金」に表示してある。

(g) 社債明細表

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償還額	未償還 残 高	発 行 価 格	利 率	種 類 担保 目的物 及び順位	償 還 期 限	摘 要
		千円	千円	千円	円		川崎工場財団 新潟工場財団 鶴見工場財団		千円 貸借対 照表日 より一 年内に 償還され るべき額
第6回へ号社債	39. 4. 25	350,000	157,500	192,500	98.75	7.3%	同上第一順位	46. 4. 24	設備金 192,500
第7回1号 "	45. 9. 25	250,000	0	250,000	97.25	7.6%	"	52. 9. 24	0
第7回2号 "	45. 12. 22	140,000	0	140,000	97.25	7.6%	"	52. 12. 22	0
合 計		740,000	157,500	582,500					192,500
	1年内に償還される予定額			192,500					
	差 引 計			390,000					

注 1 1年内に償還される予定の額192,500千円は貸借対照表流動負債「一年内に償還する社債」に表示してある。

(h) 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
北海道東北開発公庫※	1,358,400	0	132,800	1,225,600 (265,600)	(1) 担保
日本長期信用銀行※	8,974,500	2,100,000	514,000	10,560,500 (1,456,000)	・北海道東北開発公庫
日本興業銀行※	1,241,000	10,000	91,500	1,159,500 (208,000)	長銀, 興銀, 第一,
第一銀行※	3,256,000	500,000	217,000	3,539,000 (516,500)	勧銀, 大和, 三和,
日本勧業銀行※	2,594,000	450,000	169,000	2,875,000 (418,300)	協和, 東京, 神戸, 工場財団に
協和銀行※	496,000	60,000	64,500	491,500 (156,000)	埼玉, 第四, 横浜, 抵当権を設
三和銀行※	926,000	0	39,000	887,000 (170,000)	安田信託, 中央信託 定
大和銀行※	1,054,500	100,000	112,000	1,042,500 (215,000)	三菱信託, 第一生命
横浜銀行※	110,000	0	20,000	90,000 (46,000)	朝日生命, 団体生命
第四銀行※	232,500	20,000	22,500	230,000 (56,000)	日本生命, 東洋信託
埼玉銀行※	250,000	0	0	250,000 (45,000)	・損保団: 銀行保証
東京銀行※	800,000	100,000	50,000	850,000 (137,500)	・一部生命保険より借入の本年度
神戸銀行※	400,000	50,000	10,000	440,000 (49,000)	資金につき、財団に抵当権を設
北海道銀行	30,000	0	2,000	28,000 (8,000)	定登記するまでの間有価証券を
北海道拓殖銀行	30,000	0	0	30,000 (8,000)	差入れ。
安田信託銀行※	910,000	115,000	90,000	935,000 (185,000)	・北海道銀行・有価証券
中央信託銀行※	891,000	100,000	94,000	897,000 (167,000)	・北海道拓殖銀行・有価証券
三菱信託銀行※	490,000	60,000	0	550,000 (42,000)	(2) 最終返済期限
東洋信託銀行	150,000	50,000	0	200,000 (20,000)	北海道東北開発公庫: 51年3月
第一生命※	695,000	150,000	17,500	827,500 (87,500)	長銀: 55年8月(予定)
朝日生命※	700,000	80,000	30,000	750,000 (100,000)	興銀: 55年4月
日本団体生命※	300,000	0	0	300,000 (29,400)	市中銀行, 地方銀行: 49年
日本生命	140,000	160,000	0	300,000 (14,000)	11月~53年11月(予定)
損保団	800,000	0	53,000	747,000 (212,000)	信託銀行: 51年7月~56年6月
住宅金融公庫他※	525,404	450,000	17,799	957,605 (125,043)	(予定)
計	27,354,304	4,555,000	1,746,599	30,162,705 (4,736,843)	生命保険各社: 52年1月~
					53年1月(予定)
					住宅金融公庫: 67年8月
					(3) 資金使途 設備資金に充当

注 1 期末残高中括弧内数字は内数を示し、貸借対照表日より一年内に返済される額につき流動負債「一年内に返済する長期借入金」に表示してある。

2 ※印 北海道東北開発公庫以下の借入先別一括した借入金について、貸借対照日より後3年間の返済予定は次の通り。

1年目 4,474,843 千円

2年目 5,075,543 千円

3年目 5,461,443 千円

(i) 関係会社長期借入金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
アングロサクソン ペトロリウム・ カンパニー・ リミテッド	3,320,867	0	681,481	2,639,386 (681,481)	借入金の使途：四日市製油所 建設資金 利 率：年4.5% 最終返済期限：昭和49年12月 担 保：昭和四日市石油は当 社のために工場財団 抵当権を設定し当社 はアングロサクソン のためにこの抵当権 附債権に質権を設定
シエル・ペトロリウム カンパニー・ リミテッド	686,640	0	171,660	514,980 (171,660)	借入金の使途：新潟製油所 拡充工事資金 利 率：年5.5%～7% 最終返済期限：昭和48年12月 担 保：シエル石油（日本） の債務保証
	978,998	0	97,900	881,098 (195,800)	借入金の使途：新潟製油所 再建資金 利 率：年5.5% 最終返済期限：昭和50年6月 担 保：シエル石油（日本） の債務保証
	1,139,303	0	62,387	1,076,916 (129,969)	借入金の使途：昭和四日市石油 増資払込資金 利 率：年5.5% 最終返済期限：昭和52年12月 担 保：無し
	940,004	0	0	940,004 (641,160)	借入金の使途：川崎製油所 拡充資金 利 率：年6.5% 最終返済期限：昭和53年12月 担 保：無し

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
シエル・ペトロリウム カンパニー・ リミテッド	0	2215,672	0	2215,672	借入金の使途：川崎製油所拡充資金 利 率：年 7.5 % 最終返済期限：昭和 55 年 6 月 担 保：無し
合 計	15,529,812	2215,672	1,013,428	16,732,056 (1,820,070)	

注 1 期末残高中、括弧内数字は内数を示し、貸借対照表日より一年内に返済される額につき流動負債
「一年内に返済する関係会社長期借入金」に表示してある。

(j) 資本金明細表

銘柄			発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要		
既 発 行 株 式	額面株式	普通株	株 90,000,000	円 50	千円 4,500,000	東京、大阪、 名古屋、新潟、 京都、広島、 福岡、札幌、 各取引所	○ 関係会社の所有する当社株式数		
							アングロサクソン、 ペトロリウム・カン パニーリミテッド	23,000,000 株	
	小 計	90,000,000	50	4,500,000		ザ・メキシカン・イ ーグルオイル・カン パニー・リミテッド	22,000,000 株		
	無額面株式	—	—	—		平和汽船 株 日本精蠟 株 昭和石油 アスファルト 株 日本グリース 株 計	107,000 株 146,000 株 25,674 株 9,528 株 452,882,202 株		
資 本 の 額			4,500,000 千円						
資 準 本 備 組 入 金 額 の	資本組入額		摘 要						
	425,000 千円		○ 昭和31年10月 1日				再評価積立金より組入れ		
	127,500		○ 昭和33年 9月30日				同 上		
	133,875		○ 昭和34年 4月 1日				同 上		
	188,625		○ 昭和34年10月 1日				同 上		
合計		875,000 千円							

(k) 資本剰余金明細表

「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第 124 条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(I) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
1. 利 益 準 備 金	千円 693,800	千円 18,000	千円 —	千円 711,800	当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。
2. 任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	1,800,000	150,000	—	1,950,000	当期増加額は前期決算の利益処分によるものである。
合 計	2,493,800	168,000	—	2,661,800	

(m) 引 当 金 明 細 表

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	千円 364,275	千円 149,823	千円 79,458		千円 434,640	
賞 与 引 当 金	331,595	(※1) 396,000	331,595	—	396,000	
法 人 税 等 引 当 金	401,831	(※2) 1,211,000	398,000	(※3) 3,831	1,211,000	
事 業 税 引 当 金	118,495	344,000	117,000	(※3) 1,495	344,000	
退 職 給 与 引 当 金	2,025,336	322,003	118,647	—	2,228,692	
価 格 変 動 準 備 金	421,000	172,500	—	—	593,500	
石油開発投資損失準備金	1,000	—	—	—	1,000	
資 産 圧 縮 特 別 勘 定	382,899	26,944	—	—	409,843	
ボンド切り下げ評価 差 額 引 当 金	491,668	—	58,567	—	433,101	

注 1 (※1) 税法に基づく、当期分従業員賞与の見積り額の繰入れである。

2 (※2) 法人税・住民税の当期引当額である。

3 (※3) 前々期(第53期)引当額の残額で「繰越利益剰余金増加高」に計上している。

(n) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有形固定資産	建 物	千円 6,661,840	千円 125,624	千円 1,330,799	千円 5,331,041	% 20.0	千円 —	千円 —
	構 築 物	6,066,869	162,525	1,686,254	4,380,615	27.8	—	—
	タ ン ク	8,473,236	(※1) 258,955	293,6679	5,536,557	34.7	10,127	28,693
	機 械 装 置	27,264,668	1,216,686	9,730,543	17,534,125	35.7	—	—
	船 舶	647	31	304	343	47.0	—	—
	車 輛 運 搬 具	1,136,993	35,784	740,002	396,991	65.1	—	—
	工 具 、 器 具 、 備 品	966,110	39,607	563,085	403,025	58.3	—	—
	合 計	50,570,363	1,839,212	16,987,666	33,582,697	33.6	10,127	28,693
無形固定資産	特 許 権	16	1	16	0	100.0	—	—
	商 標 権	332	17	101	231	30.4	—	—
	専 用 側 線 利 用 権	204,155	3,442	45,451	158,704	22.3	—	—
	電 気 瓦 斯 供 給 施 権	159,535	5,269	66,133	93,402	41.5	—	—
	電 話 加 入 権	28,190	—	—	28,190	—	—	—
	借 地 権	73,465	—	—	73,465	—	—	—
	合 計	465,693	8,729	111,701	353,992	24.0	—	—
繰延勘定	前払費用							
	特 許 権 使 用 料	607,572	37,935	289,597	317,975	—	—	—
	その他の前払費用	771,670	87,817	406,609	365,061	—	—	—
	合 計	1,379,242	125,752	696,206	683,036	—	—	—

- 注 1. 償却範囲額に対する過不足欄の△印は償却不足額とし、印なきものは超過額である。
2. 減価償却の方法は法人税法に規定する減価償却又は償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産については、川崎、新潟両製油所においては、定額法を、その他の事業所においては、定率法、無形固定資産については定額法を採用しており、繰延勘定（前払費用）については税法の規定する期間に均等額を償却した。
3. (※1) 当期償却額中には租税特別措置法第48条の2（原油備蓄施設の割増償却）に基づく割増償却額10,127千円（製造原価明細書の減価償却費中に含む）が含まれている。

(2) 主な資産，負債の内容

1. 流動資産

(a) 現金及び預金

項 目	金 額
現 金	5,359 千円
当 座， 普 通 預 金	2,275,437
通 知 預 金	6,852,000
定 期 預 金	3,438,900
合 計	12,571,696 千円

(b) 受 取 手 形

(i) 一 般 受 取 手 形

項 目	金 額
特 約 店	1,064,086 千円
需 要 家	2,649,755
合 計	3,713,841 千円

(ii) 関係会社受取手形

項 目	金 額
昭和石油アスファルト(株)	31,996 千円
平 和 汽 船 (株)	21,732
日 本 グ リ ー ス (株)	1,717
合 計	55,445 千円

受取手形及び割引手形の期日別内訳は次の通りである。

期 日 \ 項 目	一 般 受 取 手 形	関 係 会 社 受 取 手 形	割 引 手 形
昭 和 4 6 年 4 月	1,218,645 千円	4,579 千円	589,904 千円
昭 和 4 6 年 5 月	799,124	838	519,530
昭 和 4 6 年 6 月	738,600	31,796	341,719
昭 和 4 6 年 7 月 以 降	957,472	18,232	82,507
合 計	3,713,841 千円	55,445 千円	1,533,660 千円

(c) 売 掛 金

業 種 別	金 額	摘 要
特 約 店	13,477,458 千円	シエル石油(株)他
需 要 家	4,988,005	
元 売 会 社 他	2,543,243	
合 計	21,008,706 千円	

(a) 関係会社売掛金

関 係 会 社 名	金 額	摘 要
昭和石油瓦斯(株)	346,554 千円	
(株)昭和商会	136,206	
昭和石油アスファルト(株)	12,460	
日本グリース(株)	5,737	
昭和四日市石油(株)	969	
合 計	501,926 千円	

売掛金の滞留状況及び回収状況(含関係会社)

期首残高 A	売上高 B	回収高 C	期末残高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞 留 期 間 $D \div \frac{B}{6}$
千円 17,886,296	千円 70,283,372	千円 66,659,036	千円 21,510,632	% 75.6	ヶ月 1.8

(e) 製 品

種 別	数 量	金 額
揮 発 油	83,200 Kl	1,166,095 千円
灯 油	120,225	775,872
重 油	324,533	2,015,924
潤 滑 油 他	46,777	923,137
合 計	574,735 Kl	4,881,028 千円

(f) 容 器 337,897千円はドラム281,251千円(146,070本)および雑缶56,646千円である。

(g) 半 製 品

種 別	数 量	金 額
揮 発 油	55,046 Kl	336,543 千円
灯 ・ 軽 油	30,587	180,208
重 油	43,853	221,960
潤 滑 油 他	22,881	257,071
合 計	152,367 Kl	995,782 千円

(h) 原 料 及 材 料

種 別	数 量	金 額
原 油	908,257 Kl	4,492,124 千円
原 料 油	5,947	118,858
添 加 剤		92,132
合 計	914,204 Kl	4,703,114 千円

(i) 未 着 原 材 料 2,640,824千円は原油(546,724Kl)である。

(j) 貯 蔵 品

種 別	金 額	摘 要
設 備 資 材 他	256,232 千円	
薬 品	52,329	
合 計	308,561 千円	

(k) 前 渡 金

項 目	金 額	摘 要
原 油 運 賃	22,774 千円	平 和 汽 船 (株)
損 害 保 険 料	3,299	三 共 他
合 計	26,073 千円	

(l) 前 払 費 用

項 目	金 額	摘 要
前 払 利 息	298,111 千円	
前 払 保 険 料	62,377	
そ の 他 前 払 経 費	29,893	
合 計	390,381 千円	

(m) 短 期 債 権

項 目	金 額	摘 要
シ エ ル 石 油 株	587,035 千円	商 品 代 他
三 菱 商 事 株	151,617	原 油 代 他
麴 町 税 務 署	67,231	受取配当金等源泉所得税
飯 野 海 運 株他	305,317	運 賃 他
合 計	1,111,200 千円	

- (n) 揮発油税及び地方道路税立替金 4,087,770 千円は、シエル石油株式会社出荷揮発油税立替金である。

(o) その他の流動資産

項 目	金 額	摘 要
関 税 還 付 金 等 未 収 入 金	347,882 千円	
受取販売施設料等未収収益	292,636	昭和礦油株他
差 入 保 証 金	10,000	日本貿易信用株
借入有価証券対照勘定	200,000	
旅 費 等 仮 払 金	22,378	
川崎製油所火災損失未決算勘定	210,852	
合 計	1,083,748 千円	

2. 固 定 資 産

(a) 有 形 固 定 資 産

附属明細表参照

建設仮勘定の内訳

摘 要	金 額
販 売 施 設 他 用 地 代	1,765,180 千円
川崎製油所拡充工事代	1,387,409
油槽所・給油所設備他	2,612,124
合 計	5,764,713 千円

(b) 無 形 固 定 資 産

附属明細表（減価償却費明細表）参照

(c) 投 資

(i) 投資有価証券

附属明細表参照

(ii) 関係会社株式

附属明細表参照

(iii) 出 資 金

38,212 千円は、新潟工業用水組合他に対する出資金である。

(iii) 長期貸付金

項 目	金 額	摘 要	利 率	返済期限及び方法
特 約 店	480,378 千円	販売施設融資	% 日歩2.6	期限5ヶ年
新潟県企業局他	50,403	工業用水事業資金貸付他		
合 計	530,781 千円			

(Ⅳ) 従業員に対する長期貸付金

項 目	金 額	摘 要	返済期限及び方法
従 業 員	378,706 千円	住宅資金貸付金他	最長返済期限15年毎月返済
合 計	378,706 千円		

(Ⅴ) 関係会社長期貸付金

附属明細表参照

(Ⅵ) その他の投資

項 目	金 額	摘 要
第一生命保険他	368,345 千円	退職給与引当特定資産
三菱地所協他	290,880	借室敷金・保証金
協日本興業銀行他	206,000	1年半定期預金
合 計	865,225 千円	

3. 繰 延 勘 定

(a) 前 払 費 用

項 目	金 額	摘 要
特許権使用料	317,975 千円	
給油所広告宣伝用資産他	137,705	
装置用触媒他	227,356	
合 計	683,036 千円	

4. 流 動 負 債

(a) 支 払 手 形

(1) 一般支払手形

相 手 先	金 額	摘 要
三菱商事協	1,437,709 千円	原 材 料
日本石油輸送協	311,219	"
日本ルーブリゾール協	155,385	"
丸善石油協	132,114	商 品 代
石油荷役協	123,767	運 賃
渡辺倉庫運送協	111,305	"
三陸運送協他	3,200,829	運 賃 他
合 計	5,472,328 千円	

(2) 関係会社支払手形

相手先	金額	摘要
昭和石油瓦斯 株	43,816 千円	
日本グリース 株	32,627	
平和汽船 株	5,250	
昭和四日市石油 株	2,319	
昭和石油アスファルト 株	2,212	
合 計	86,224 千円	

(3) 工事代支払手形

相手先	金額	摘要
株 東京 タ ツ ノ	273,339 千円	
中央化工機 株	137,760	
日本建設 株	69,655	
鹿島建設 株	51,236	
千代田化工建設 株他	182,944	
合 計	2,361,437 千円	

支払手形の期日別内訳は次の通りである。

期 日	項 目	一般・工事支払手形	関係会社支払手形
昭和46年4月		2,379,639 千円	27,555 千円
46年5月		1,590,269	24,170
46年6月		1,688,017	6,348
46年7月		707,995	8,903
46年8月以降		1,467,845	19,248
合 計		7,833,765 千円	86,224 千円

(b) 買 掛 金

(1) 一般買掛金

項 目	金 額	摘 要
原 油 代	3,805,507 千円	三菱商事 株他
商 品 ・ 容 器 代	5,427,364	株 日商岩井 他
薬 品 代 他	382,724	日本ルーブルゾール 株他
合 計	9,615,595 千円	

(2) 関係会社買掛金

項 目	金 額	摘 要
シエル・インターナショナル・ ペトロリウム 社	9,312,198 千円	原 油 代 他
日本グリース 株	14,736	商 品 ・ 容 器 代
昭和石油瓦斯 株	27,042	商 品 代
株 昭和 商 会	99	容 器 代
合 計	9,354,075 千円	

(c) 短期借入金

借 入 先	金 額	返 済 期 日
㈱ 第 一 銀 行 本 店	3,152,427 千円	46.4.5 ~ 46.8.10
㈱ 日 本 勸 業 銀 行 本 店	2,144,941	46.4.5 ~ 46.8.10
㈱ 協 和 銀 行 本 店	1,175,858	46.4.5 ~ 46.8.10
㈱ 大 和 銀 行 銀 座 支 店	1,366,466	46.4.7 ~ 46.8.10
㈱ 三 和 銀 行 京 橋 支 店	1,540,357	46.4.9 ~ 46.8.10
㈱ 北 海 道 拓 殖 銀 行 東 京 支 店	617,930	46.4.5 ~ 46.8.10
㈱ 埼 玉 銀 行 丸 の 内 支 店	886,478	46.4.5 ~ 46.8.10
㈱ 横 浜 銀 行 丸 の 内 支 店	490,344	46.4.9 ~ 46.8.10
㈱ 神 戸 銀 行 東 京 支 店	533,992	46.4.9 ~ 46.8.10
㈱ 日 本 長 期 信 用 銀 行 本 店	510,344	46.4.9 ~ 46.8.10
㈱ 東 京 銀 行 日 比 谷 支 店	655,024	46.4.9 ~ 46.8.10
㈱ 富 士 銀 行 丸 の 内 支 店	352,757	46.4.5 ~ 46.8.10
㈱ 八 十 二 銀 行 東 京 支 店	390,757	46.4.9 ~ 46.8.10
㈱ 第 四 銀 行 東 京 支 店	385,588	46.4.9 ~ 46.8.10
㈱ 北 越 銀 行 新 潟 支 店	50,000	46.4.6
日 本 貿 易 信 用 ㈱	50,000	46.5.19
㈱ 安 田 信 託 銀 行	36,000	46.6.30
㈱ 北 海 道 相 互 銀 行	30,000	46.6.30
㈱ 北 洋 相 互 銀 行	20,000	46.6.30
㈱ 羽 後 銀 行	10,000	46.6.25
合 計	14,399,263 千円	

(d) 未払金

項 目	金 額	摘 要
工 事 代	1,283,563 千円	鹿島建設㈱他
受託精製費精算差額他	163,542	シェル石油㈱他
合 計	1,447,105 千円	

(e) 未払税金

項 目	金 額	摘 要
揮発油税及び地方道路税	1,003,821 千円	
軽油引取税	29,112	
関 税	134,671	
合 計	1,020,199 千円	

(f) 未払費用

項 目	金 額	摘 要
支 払 利 息	424,300 千円	シェル・ペトロリウム社他
委 託 精 製 費	209,313	昭和四日市石油㈱
運 賃 他	2,224,172	平和汽船㈱他
合 計	2,857,785 千円	

(g) 受託原油，製品預り高

211,362千円はシエル石油㈱受託精製による原油預り分152,641千円及び製品預り分58,495千円である。

(h) 預 り 金

項 目	金 額	摘 要
シ エ ル 石 油 ㈱	128,660千円	預り商品代
㈱ 日 商 岩 井	133,439	アラビヤ石油商社金融
三 菱 商 事 ㈱ 他	156,460	関税精算金他
合 計	418,559千円	

(i) 従業員預り金

72,349千円は社内預金である。

(j) 前 受 収 益

112,196千円は特約店受取施設料他である。

(k) その他の流動負債

400,000千円は安田信託銀行（利付商工債券200,000千円），日本信託銀行（割引長期信用債券200,000千円），からの借入有価証券である。

(3) そ の 他

1. 資 金 繰 状 況

(a) 資 金 繰 実 績

(単位：千円)

項 目		45年10月	11月	12月	46年1月	2月	3月	合 計
手許資金繰越高		931,949	10,453,733	11,881,925	11,540,382	12,844,575	13,543,643	931,949
収 入	営 業 収 入	9,940,268	10,562,546	10,961,428	10,397,005	12,710,133	13,128,385	67,699,765
	借 入 金	7,282,009	7,213,850	9,397,223	7,157,475	6,088,427	9,238,372	46,377,356
	社 債	—	—	140,000	—	—	—	140,000
	そ の 他	1,263,264	1,118,195	1,152,300	670,497	2,056,931	1,815,193	8,076,380
	計	18,485,541	18,894,591	21,650,951	18,224,977	20,855,491	24,181,950	122,293,501
支 出	原 材 料 費	6,062,927	6,129,830	6,424,452	5,941,233	6,044,484	8,478,694	39,081,620
	人 件 費	324,350	237,262	559,270	289,868	233,038	238,235	1,882,023
	経 費	1,205,617	1,076,645	1,232,063	1,065,820	1,240,650	1,634,446	7,455,241
	揮 発 油 税	2,002,929	2,324,804	2,096,697	2,461,009	2,740,069	2,398,968	14,024,476
	設 備 資 金	722,089	906,459	602,970	360,324	562,072	2,474,339	5,628,253
	借入金返済	5,428,444	5,580,643	9,098,658	5,436,625	6,329,090	7,952,100	39,825,600
	社 債 償 還	17,500	—	137,000	—	—	—	154,500
	そ の 他	1,587,451	1,210,756	1,841,384	1,365,905	3,007,020	1,977,115	10,989,631
	計	17,351,307	17,466,399	21,992,494	16,920,784	20,156,423	25,153,897	119,041,304
手許資金在 高		10,453,733	11,881,925	11,540,382	12,844,575	13,543,643	12,571,696	12,571,696

(注) アングロサクソン・ペトロリウム CO, LTD よりの借入金と昭和四日市石油㈱への貸付金とは同額であり、

同借入金の返済は、同貸付金の回収資金により充当されるので、収支双方からこれを除外した。

(b) 資 金 繰 計 画

(単位：千円)

項 目		46年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
手許資金繰越高		12572000	14064000	13032000	14217000	13691000	12909000	12572000
収 入	営 業 収 入	11,048,000	11,433,000	10,954,000	10,714,000	11,180,000	11,180,000	66,509,000
	借 入 金	6,233,000	7,677,000	8,741,000	7,371,000	5,578,000	10,371,000	45,971,000
	社 債	—	—	—	—	300,000	—	300,000
	そ の 他	1,161,000	561,000	692,000	307,000	1,652,000	1,176,000	5,549,000
	計	18,442,000	19,671,000	20,387,000	18,392,000	18,710,000	22,727,000	118,329,000
支 出	原 材 料 費	4,934,000	6,126,000	6,065,000	5,962,000	5,371,000	8,989,000	37,447,000
	人 件 費	282,000	165,000	265,000	600,000	250,000	250,000	1,812,000
	経 費	1,431,000	1,684,000	1,136,000	1,271,000	1,369,000	1,371,000	8,262,000
	揮 発 油 税	1,817,000	1,902,000	2,229,000	2,200,000	2,300,000	2,300,000	12,748,000
	設 備 資 金	801,000	881,000	1,016,000	916,000	1,038,000	1,001,000	5,653,000
	借入金返済	5,750,000	6,808,000	7,139,000	7,103,000	7,895,000	7,854,000	42,549,000
	社 債 償 還	192,500	—	—	—	—	—	192,500
	そ の 他	1,742,500	3,137,000	1,352,000	866,000	1,269,000	1,583,000	9,949,500
	計	16,950,000	20,703,000	19,202,000	18,918,000	19,492,000	23,348,000	118,613,000
手許資金在高		14,064,000	13,032,000	14,217,000	13,691,000	12,909,000	12,288,000	12,288,000